

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	母子生活支援施設入所事業	会計	一般会計	事業No.	153	施策順No.	36-015
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-2-3-10-2		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり	課等名			子育て支援課		
施策	36 生活困難者の自立及び支援	事業期間	開始	終了			

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	やむを得ない事由のある母子(配偶者からの暴力・DV)						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		DV関係相談件数	27	31	15	22	22	
	意図	・安心して暮らせる自立を支援する						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	安心して暮らせるようになった入所数	4	3	3	2	3	2	A
	自立して退所した数(世帯)	1	4	4	3	5	2	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	母子生活支援施設に入所され、安心した生活が確保できた方や施設側の指導を受け、スムーズな退所ができた方など、100% 総合的な支援が充分行われた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	市外の母子生活支援施設(母子寮)への入所支援 <参考>細々目名:母子生活支援施設入所事業費		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	入所・退所の状況 状況によって、飯田市外の母子生活支援施設へ入所させる。 措置先の施設の入所措置費を負担する。 入所者が自立するよう入所先施設と連携して指導する。	入所数 退所数 年度末在籍数	3 5 1世帯
23年度実施計画	入所・退所の状況 状況によって、飯田市外の母子生活支援施設へ入所させる。 措置先の施設の入所措置費を負担する。 入所者が自立するよう入所先施設と連携して指導する。	入所数 退所数 年度末在籍数	1 1 2世帯

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金		4,289	4,289	1,500	
	県支出金		1,912	1,912	750	(国)母子生活支援施設措置負担金(1/2) (県)母子生活支援施設措置負担金(1/4)
	起債					
	その他					
	一般財源		1,448	1,447	750	
	計(A)		7,649	7,648	3,000	
	正規職員所要時間					
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)			0		
	トータルコスト A+B			7,648		

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	生活に困っている人が自立した生活を送ることができる	施策の成果指標又はムトス指標	母子家庭の自立支援した数
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	暴力夫が飯田市にいて、引き続き、暴力被害を受ける確立が高い母子を他市の母子生活支援施設に避難させ、母子の精神的、経済的な安定を図った。母子生活支援施設に措置したことで、スムーズな離婚ができ、生活の安定を取り戻せ、安心した暮らしの支援に役立った。		
	後期に向けた課題	母子生活支援施設への入所を最高の支援として捉えるのではなく、相談員の資質向上などで他の社会資源が活用されるように進める必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	母子生活支援施設と緊密な連携を図り、措置元と施設側の役割分担を明確にして、支援を行うことが出来た。		
	後期に向けた課題	母子生活支援施設に全て委任することではなく、措置元もしっかり目標を持って支援することが大切である。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	措置元である飯田市の考え方が措置先である母子生活支援施設に伝わっていなかった。		
	後期に向けた課題	長期間、措置を続けるとそれだけ措置費の支払が多くなるため、自立支援計画に基いた退所目標を決める指導を行う必要がある。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	適切		
	後期に向けた課題	適切に行う。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	①宗教学法人: 母子生活支援施設へ入所する前段階で、宗教学法人との連携ができた。 ②宗教学法人との話し合いを進めた。		
	後期に向けた課題	①多様な主体と連携した入所事業を進める。		
全体を通じて	4年間の振り返り	良好に推移 DV被害者が安心して生活できるシステムが確立された。		
	後期に向けた課題	母子生活支援施設との日常的なコミュニケーションを取る。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------